

ポイント解説

部活動改革



東京都府中市発！

メキシコの

在外教育施設へ

先生の挑戦

インタビュー

質の高い

日本語教育を目指して

質の高い日本語教育を目指して 日本に暮らす誰もがより豊かな生活を送れる社会へ

中原 裕彦 (なかはら ひろひこ)

内閣審議官(命)文化戦略官

今村 聡子 (いまむら さとこ)

文化庁国語課長

小林 克嘉 (こばやし かつよし)

文化庁国語課日本語教育推進室長

日本で暮らす外国人は2023年に約322万人に達しました。今後も増加傾向が続くと見られる中、日本語教育の重要性が高まっています。日本語教育の推進は、日本で暮らす外国人が社会から孤立することを防ぎ、誰もが円滑な生活を送ることのできる環境に繋がります。日本語教育の質の向上のため、2023年6月2日、日本語教育機関認定法が公布され、日本語教育の適正かつ確実な実施のため、日本語教育機関の認定制度と日本語教員の資格制度が創設されました。

法律制定に関わった、中原裕彦 内閣審議官(命)文化戦略官、今村聡子 文化庁国語課長、小林克嘉 文化庁国語課日本語教育推進室長の3人から、この制度について聞きました。

これまでの日本語教育の 課題

中原：日本語を母語としない日本語学習者に対して、日本語教育を提供する教育機関は多くありますが、教育の質を担保する公的な仕組みがなかったため、その内容や日本語教員の質は学校ごとに異なっていました。そのため、日本語を母語としない日本語学習者の立場に立つと、日本語教育機関が発しているメッセージとカリキュラムのサービス内容が一致しないこともあり、こういったミスマッチをなくすために、教育の質を担保するための仕組みを作ることが必要でした。外国人が日本で生活する上で、日本語を身に付けてもらうことはとても重要です。そこで、関係者の意見を取り入れながら、「日本語教育機関の認定制度」と「日本語教員の資格制度」を作ることになりました。

これから始まる 2つの新制度

中原：日本語教育機関のうち、文部科学省が定めた一定の要件を満たせば「認定日本語教育機関」として認定されます。認定日本語教育機関には、質の高い教育を外国人に提供するため「登録日本語教員」が在籍しなければなりません。登録日本語教員になるには、日本語教員試験に合格し、実践研修まで修了する必要があります。

小林：日本語教員試験には、基礎的な知識からなる「基礎試験」と、基礎的な知識を活用した問題解決能力を測る「応用試験」の2つの試験があり、この2つの試験に合格すると、実践研修を受けることになります。これは教育実習の日本語教員版のようなもので、実際に教壇に立つ実習を必須としています。日本語教員試験は来年度から行われ、来年度については試験を1回実施し、この試験に合格後、45時間以上の実践研修で修了となるよう計画しています。

中原：この日本語教育機関認定制度は、日本に住む外国人が日常・社会生活を円滑に営むことができるように作られた制度です。登録日本語教員になった教員が認定日本語教育機関で働くことで、教育の質を担保できる仕組みとなっています。

様々な背景を持つ人々の ため、多様な教育を

—— 新制度の検討にあたり、特に考慮したのはどのような点でしょうか？

中原：認定制度、資格制度のスキームだけを見るとシンプルで整理されているように見えるかもしれませんが、しかし、一様に日本語教育機関と言っても、留学・就労・生活等、それぞれの



目的に対応した教育を提供する必要があります。留学の在留資格で日本に来る外国人だけではなく、就労や家族の関係で在留する外国人にもそれぞれの目的に合った形で教育を提供するために、この制度がきちんと機能するのかについて、文部科学省（文化庁）内だけでなく、法務省や経済産業省、自治体等、様々な機関と連携を取りながら議論を重ねていきました。

認定制度を中心に好循環を生み出す

—— 新しい制度を導入することで、どのようなメリットがあるのでしょうか？

今村：情報公開の点では、文部科学省がポータルサイトを多言語で作成し、認定を受けた日本語教育機関名を一覧化して公表します。外国にいる学習者は、そのサイトにアクセスすることで、各日本語教育機関のホームページに飛んで、具体的なカリキュラムの情報を知ることが可能です。また、認定を受けた日本語教育機関は、文部科学大臣が定める表示を広告等に出せるので、生徒を募集する際に、教育の質が担保された教育機関であることをアピールできるメリットがあります。



中原：今の説明にあったように、まず1つ目は学習者が日本語教育機関を選ぶときに、どの機関が自分に合っているのかホームページで分かるようになります。日本語教育機関が公表しているサービス内容の品質を信じられるようになることです。2つ目は、日本語教員の資格制度を作ることで、たとえ認定機関で働かなくても、有資格者であることを生かして、自治体や企業といった様々な場所で活躍してもらえるようになります。日本語教育のニーズはいろいろなところがあるので、資格を起点として、キャリアプランの発展と活躍機会が増えるのではないかと思います。

資格を通してキャリアアップへ

—— 今までボランティア等で日本語を教えていた人たちからは、資格を取らなければ日本語を教えられなくなるのか、という不安の声もあります。

中原：結果から言うと、資格がなくても教えられなくなるわけではありません。特に地方では、ボランティアの皆様が取組なしには日本語教育が成り立ってこなかったと言えるほど、ボランティアの方々の存在は大きいのです。そのため、資格試験を1つのオプションとして受験してもらうことで、有資格者としてキャリアアップに繋がられると思います。今まで豊富な知識と経験を持っていても、それが給与として十分還元されていない部分がありましたが、登録日本語教員になることで、キャリアアップを通じて経済的に還元されるようになることを目指しています。

今後のスケジュールは

—— 現在施行前の最終段階として、どのような項目を検討しているのでしょうか。

今村：日本語教員試験の受験料、日本語教育機関が認定を受けるにあたっての基準等の検討を同時並行で進めています。何年も前から、日本語教員に必要な能力は何かについて長く議論してきました。その報告書を土台として、文化審議会の下にワーキンググループを立ち上げ、委員の方やパブリックコメントで皆様からいただいた意見を取り入れて議論をしています。オープンな状態で議論しており、案文が変わっていく様子を見てもらえるようになっているので、ぜひ見ていただければと思います。

スケジュールとしては、年明けには制度周知のための説明会を行う予定です。来年の4月1日に法律が施行され、そのあとよいよ認定の手続きが始まり、2024年秋頃に第1号の認定日本語教育機関が誕生することになります。

運用するだけでなく、見直しを繰り返してより発展した制度へ

—— 日本語教育の質を維持、向上していく上で大切なことは何でしょうか。

中原：まずはしっかりと法律を施行した上で、関係者やユーザーである外国人の声に耳を傾け、制度を運用しながら適宜見直しをし、この制度を新しい行政ツールとして発展させていく必要があります。そうして発展させていくことが、教育の質の向上に繋がると思います。

今村：教育は従来、1つの定まったカリキュラムの基準のもとで、みんなが同じ基準を用いることが前提となっていました。今回は多様な人の経験や実績を反映させ、教育の質を高めていこうという取組であり、教育行政としては1つのチャレンジです。既に日本に来ている外国人が、よりよい環境で日本語を学べるようにするための制度なので、日本語教育機関、日本語教員の皆様がそれぞれ今までしてきたことを、この制度導入を機に振り返ってもらい、「さらにステップアップしていこう」という気運を共有してほしいと思います。

小林：日本語教員の質を担保することが何より大事です。登録日本語教員になったあとの研修にも忘れずに力を入れていきたいです。



来年4月より、日本語教育機関の認定制度が本格的に運用されることで、日本語が母語ではない日本語学習者が、自分にあつた質の高い教育を受けられるようになるため、より円滑に日常・社会生活を営めるようになります。日本語を学べる環境がきちんと整備されれば、外国人の生活の満足度向上にも繋がります。それと同時に、日本語教員の資格が国家資格化されることで、日本語教員の重要性が社会的に認知されるようになり、さらに活躍の場が広がっていくことが期待されます。

日本で暮らす誰もが豊かな生活を送ることができるよう、日本語教育の質の向上に向けて取組を加速していきます。



部活動改革

～学校から地域へ、より豊かなスポーツ・文化芸術活動への扉～

今年度より、休日の部活動の地域連携・地域移行が始まりました。これからだんだんと、休日の部活動は学校単位ではなく、地域クラブ活動として地域で実施するようになります。

スポーツ庁・文化庁は、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を2022年12月に策定し、2023年度からの3年間を「改革推進期間」と位置づけました。

休日の部活動について、合同部活動や部活動指導員の配置により地域と連携することや、学校外の多様な地域団体が主体となる地域クラブ活動へ移行することについて、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指すよう、各自治体をお願いしています。しかし、地域によって事情も課題も様々です。「部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の整備」という大改革について、疑問にお答えします。

部活動改革の経緯

2019年

1月 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」(中教審答申)

～将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである～

11、12月 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

～部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること～

2020年

9月 「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」

～2023年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図る～

2022年

6、8月 運動部活動・文化部活動の地域移行に関する検討会議提言

～休日の部活動の段階的な地域移行を開始する2023年度から3年間を部活動の改革集中期間として位置づけ～

11月 「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)」パブリックコメント実施

12月 「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」公表



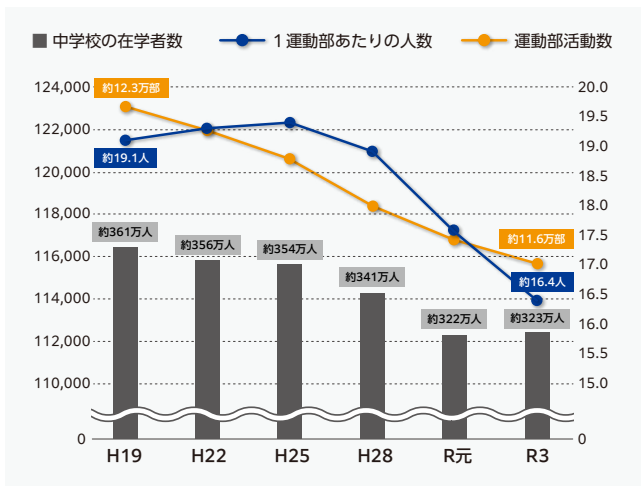
©スポーツ庁(長崎県長与町)

地域クラブ活動では、3校のユニフォームが入り混じって活動する。

2023年度から2025年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す

●激変する子供たちの部活動

ここ15年ほどで、運動部活動を巡る環境は激変してきました。中学生世代の人口数は30年で約3割、90万人強が減少すると推計されているだけでなく、2007年度から2021年度にかけて、1運動部当たりの参加人数は19.1人から16.4人へ、運動部活動の参加率も中学全体で64.98%から58.10%へと、少子化よりも速いペースで子供たちの「部活離れ」が進んでいます。競技別生徒数の推移を見ても、サッカーや軟式野球は2013年から40%、生徒数だと約10万人も減少しており、また、合同部活動実施チームも2013年から比べるとサッカーで7.3倍、軟式野球で4.7倍と、いまや従前と同じ学校単位での部活動の実施が困難に



(出典) 中学校在学者数：「学校基本調査」/ 1運動部あたりの人数・運動部活動数：日本中学校体育連盟による調査

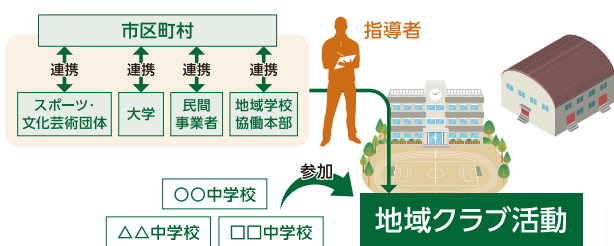
なっているのは明らかです。更に、中学校における部活動設置数の減少は、やりたい部活動が自分の中学校にないなど、生徒のニーズに応えられない状況になっています。

●部活動の地域連携・地域移行ってそもそも何？

「部活動の地域移行」は、地域の多様な主体が運営・実施する地域クラブ活動によって、部活動を代替するものです。学校とも連携しながら、多様な活動を可能な限り低廉な会費で実施します。

一方、「部活動の地域連携」は複数校でまとまって一つの部活動とする合同部活動の導入や、部活動指導員等の地域の人材を活用することにより、あくまで学校で運営・実施しつつも、生徒の活動機会を確保するものを指します。

部活動の地域移行って？



部活動の地域連携って？



●地域移行=民間委託？

部活動の地域移行は、必ずしも民間に委託することを指してはいません。地域クラブ活動の運営団体・実施主体は、地方公共団体や、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、体育・スポーツ協会、競技団体、文化芸術団体、民

間事業者等の地域の多様な主体が想定されています。

また、民間の競争原理が働くことで、活動が限られてしまったり、高額な費用負担が生じたりすることを懸念する声もありますが、地域クラブ活動はあくまで学校と連携して行うものであり、社会教育、スポーツ・文化芸術の一環として位置付けられるものです。そのため、地域の実情に応じながらではありますが、できる限り低廉な会費を設定することなど、できる限り子供に多様で豊かな活動を提供できるよう、ガイドラインで在り方が定められています。

学校部活動	地域クラブ活動
学校が主体	地方公共団体や、地域の多様な組織・団体が主体
学校の中で実施	市民体育館、公民館、学校体育施設など、多様な場所で実施
12～15歳・同一種目を卒業まで	多世代・多種目

●部活動改革は先生のため？

メディアなどでは教師の長時間労働の解消のために部活動改革が行われると言われています。部活動改革の発端の一つには教師の働き方改革もありますが、大きな目的としては、将来にわたって、子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保することです。子供のニーズに応じた多様で豊かな活動を確保するためには、これまでの学校単位での体制の運営は困難ですし、専門性や意思にかかわらず教師が顧問を務める指導体制の継続は、子供のためにも適切とは言えません。

●部活の教育的意義が失われてしまう？

学校部活動は体力や技能の向上を図る目的以外にも、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、生徒の自主的で多様な学びの場としての教育的意義を有してきましたが、この意義を地域クラブ活動に継承していく必要があります。また、地域クラブ活動だからこそ創出できる新しい価値もあります。

例えば、子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動に生徒と一緒に参加できるようにすると、多世代での豊かな交流が新たな学びをもたらしてくれるでしょう。

また、平日はテニスをしていても土日は伝統芸能を学んだり、春はサッカー・夏は美術・秋は卓球・冬はスキーというようなシーズン制の活動を行ったりと、「○○部」の枠にとらわれないからこそ、自分の興味や可能性を広げることができます。

●会費や送迎などの保護者負担増？

確かに、指導者等の人件費について受益者負担が無かったこれまでの部活動とは違って、地域クラブ活動では、その運営団体・実施主体が継続的・安定的に充実した活動機会を提供するためにもきちんと対価を払うようになり、

これまで部費等で集められていた以上の費用がかかることが予想されます。一方で、家庭の経済格差が生徒の体験格差とならないため、国・地方公共団体においては、生活困窮世帯への支援を行っていく必要があります。

また、送迎については、例えば富山県朝日町では、住民が有料で自家用車に相乗りして移動する取組を子供の習い事の送迎にも利用できるようにするため、『こどもノックル』の実証実験を開始しており、地域移行における移動手段としての活用も検討するなど、自治体の創意工夫で対応することも可能です。

●地域クラブ活動じゃ大会に参加できない？

2022年7月には、スポーツ庁長官から日本スポーツ協会、日本中学校体育連盟等に、大会の在り方の見直しについて要請しました。特に、大会の参加資格については、日本中学校体育連盟において、「全国中学校体育大会開催基準」が改正され、2023年度から初めて地域のスポーツ団体等の参加が認められた大会が開催されました。一方で、競技や都道府県等によっては、地域のスポーツ団体等の大会参加に一定の制約が設けられている場合もあり、2023年度の状況を踏まえた見直しを求めています。

また、文化庁からも、全日本吹奏楽連盟等に対して同様の要請を行いました。全日本吹奏楽連盟においては、加盟団体に関する登録規定等が改訂され、2023年度から各支部等の判断で、県大会又は支部大会までの中学生地域バンドのコンクール等への出場が認められることになりました。さらに、2024年度からは全国大会に出場できるよう改訂される予定です。

●地方では指導者が集まらない？

全国的な先進事例である長崎県長与町では、2023年4月から町内3つの中学校の休日の運動部活動全てを地域スポーツクラブ活動に移行しています。人材は「発掘」するものとして、町の教育委員会が積極的に人材確保に動いた結果、同年6月時点で、477名の生徒に対して、91名の指導者、29名の大学生ボランティアによる体制で実施しています。

また、個別の自治体だけでなく都道府県レベルでも指導者育成研修会の開催、研修コンテンツの作成・提供、人材バンクの設置、企業等への働き掛けを行っている例もあります。

さらに、ICTを活用して効果的・効率的な技術指導・トレーニング指導を行う事例もあります。また、指導者と言っても全員が全員その競技について専門的である必要はありません。このように様々な工夫を行うことにより、無理のない指導体制を構築することが必要です。

●うちの地域はやらなくていい？

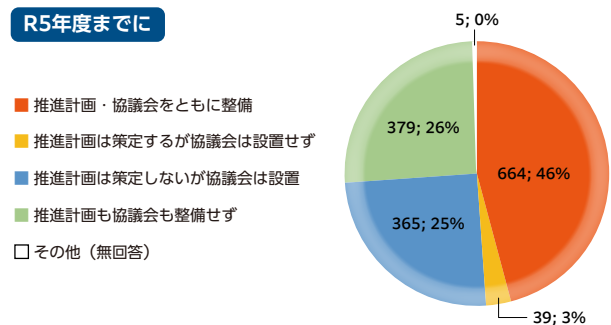
全国的に少子化が進んでいる以上、地域クラブ活動への移行は将来的に必要なになります。また、専門性や意思にかかわらず教師が顧問を務めている指導体制の継続は、子供により良い環境を提供するという観点からも適切とは言えません。

そして、必要になったときに、急に地域の指導者、運営団体・実施主体等を考え始めるのでは手遅れになりかねません。

地域スポーツ・文化芸術環境を構築していくということは、まちづくりとしての側面も有しており、都道府県・市町村が「どんな地域にしたいか」「地域の子供たちにどんなスポーツ・文化芸術機会を提供したいか」という観点から主体的に検討を進めて行くことが重要です。

また、将来にわたって子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむ機会を確保するため、そして今の子供たちのニーズに応じた多様で豊かな活動を実現するためには、都道府県・市町村レベルでの地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制の整備と、地域の実情に応じた検討が不可欠です。スポーツ庁が本年6～7月に行った調査によれば、協議会等の設置を端緒としつつ、2023年度中には部活動改革に乗り出そうとしている市区町村が7割にも上ることが分かっており、既に先進的な自治体では各種課題への対応に係る好事例も出てきています。

R5年度までに



【2022年度事例集はこちら】

https://www.mext.go.jp/sports/content/20230919-spt-oripara-000028259_01.pdf

運動部活動



文化部活動



https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/sobunsai/pdf/93942801_01.pdf

●最後に

部活動改革は、行政や学校関係者だけでなく、当事者である生徒のみなさまや保護者の方々、スポーツ団体や文化芸術団体を始めとした地域の方々、あらゆる方々が関係者です。関係者の皆様におかれては、部活動の地域移行に関する実証事業の予算等も活用いただきながら、ガイドラインや通知、事例集等も踏まえ、部活動の地域連携・地域移行への御理解・御協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

部活動改革ポータルサイト（スポーツ庁HP）

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00003.htm



東京 府中市の小学校から メキシコシティの 在外教育施設へ

在外教育施設派遣教師制度を利用した 森山先生の挑戦

変化の激しい今の時代において、教師は社会の変化を的確に掴み取り、多様な価値観を受け入れながら学び続けることが求められています。

文部科学省では、外国で生活する日本人の子供に対し、国内同等の教育を受ける機会を確保することを目的として、「在外教育施設派遣教師制度」を設け、在外教育施設に対する教師の派遣（2年間）を行っています。これは、教師の国際性を培うことを目的とした施策の一環としても実施されています。全国の1,294人の教師が在外教育施設に派遣されており（2023年4月時点）、府中市では2017年以降、小学校教諭1名、中学校教諭2名が派遣されました。

今回はこの制度を利用し、2017年にメキシコの日本メキシコ学院日本コースへ派遣され、1年延長して計3年間メキシコシティで過ごした、府中市立府中第七小学校の森山 暁生先生の体験談と、先生を送り出した自治体が期待することについてご紹介します。

お話を聞いた人



府中市立府中第七小学校
森山暁生先生



府中市教育委員会 指導主事
鈴木 篤さん

始まりは、「グローバル人材 の育成って何？」

森山先生は、図工専科の教師として東京都に採用され、小学校で図工を教えていました。海外留学の経験はなく、海外を特に意識したこともありませんでした。しかし、東京都や国がグローバル人材育成の重要性を訴えている中、「実際に自分の目で海外を見てみないと子供たちにグローバルな視点を教えられるのでは？」と感じるようになりました。そして在外教育施設について調べてみると、親の海外赴任に伴って、海外の学校に通っている子供たちがいることが分かり、その子供たちのために何かできないか、と考えるようになったことが、在外教育施設派遣教師制度に応募したきっかけでした。

派遣には、12月末に採用が決まっ

て4月から派遣がスタートする即派遣と、採用から派遣まで1年間の準備期間がある派遣の2種類があり、森山先生は「どちらでもよい」を選択したところ、即派遣になりました。選考試験に向け、在外教育関連の情報を手に入れられる、文部科学省のサイト「CLARINET」¹を見てイメージを膨らませました。また、自分の人生の中に日本らしい要素があるか振り返って、大学で工芸を専攻していたことや、過去に地元の盆踊りで太鼓を叩いた経験等、日本の伝統的な部分に触れてきたことを面接でアピールし、無事に採用試験に合格しました。

周りの人に支えてもらった 現地での生活

森山先生にはご家族（妻と2人の娘（派遣当時8歳と5歳））がいます。

¹ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm



「メキシコに行くことになったので、一緒にメキシコに来てほしい」と伝えたところ、妻は大賛成で娘たちは大号泣という全く正反対の反応でした。子供たちが大号泣したのは、自分たちが、日本語が通じない現地の学校に通うことになると思って不安になったためでしたが、日本語が通じる学校に行くと分かると安心してすぐに泣き止んでくれたそうです。前向きな気持ちで一緒に行ってくれる決心をしてくれたご家族の存在は、森山先生にとって大きな支えになりました。

メキシコはスペイン語圏です。派遣が決まると、出発までの間、車の中でスペイン語のCDを流して、簡単な挨拶と数字程度までは覚えめました。現地に住んでからは、週末に市場へ行って現地のお店の人と会話しながら、徐々に上達していったそうです。また、先に派遣されていた先生から、スペイン語の家庭教師やお手伝いさんを紹介してもらえたので、家族も日常生活に困



図工室にて児童の作品「ピニャータ」

らない程度のスペイン語を話せるようになりました。また、メキシコには自分の考えをきちんと主張する文化があるため、娘さんたちも自然と自分の言葉で意見を言えるようになり、学校生活が刺激的で面白いものになりました。

在外教育施設では、小中学校が一緒に教育活動を行うことが多いため、森山先生のように、小中連携教育の理解が深まることが期待されています。

日本と海外、それぞれの良さを授業で紹介

帰国してから感じたことは「日本は島国だなあ」ということでした。人の目を気にして自分をアピールできなかったり、日本文化の良さを認識できていない部分があったり…自分らしさ、日本らしさを生かすできていなくてもいい！と思ったそうです。

そこで、帰国後の授業では、日本の強みである漫画やアニメの文化をもっと授業の中で紹介してみようと考えました。森山先生は、漫画やアニメというと子供のイメージが強いと感じていましたが、メキシコでは大人も日本の漫画やアニメが好きで、それを公言している人が多くいます。派遣前は、図工作品にキャラクターを入れることを禁止していましたが、今後日本の子供たちが世界に出ていくことを考えると、題材によっては漫画やアニメの要素を入れるのも良いのではないかと、という考えに変わったそうです。

また、漫画やアニメといった現代的な文化だけではなく、伝統的な文化も知ってほしいという思いがあり、小学1年生の授業では昔ながらのつくり方で張り子のお面を製作して日本の伝統工芸の素晴らしさを伝えているそうです。そして、小学3年生では同じような張り子のやり方でピニャータ（メキシコで有名な、中

仕事はハード、でも大きなやりがい

森山先生が派遣された日本メキシコ学院は、日本人向けの日本コースのほかに、メキシコの教育システムに準拠したメキシココースが同じ敷地内にあるため、メキシコ人と一緒にするクラブ活動があったり、交流授業があったり、国際色豊かな学校でした。

日本コースには小学校と中学校が併設されており、森山先生は小学校の学級担任をしながら、中学校の美術と技術を教えることになりました。今まで専科で図工を教えていたため、学級担任の業務と中学生を教える業務は初めてです。「教科を教える」という部分にできるだけ多くの時間を費やしたいと思い、日本にいた時と生活リズムを変えて、授業の準備時間を最大限確保できるよう工夫しました。慣れない業務も多く、仕事は日本にいた時よりハードでしたが、その分新しい業務のやりがいはとても大きく、楽しい時間だったといいます。また、この3年間の経験を通して、担任をもつ先生の気持ちや、中学美術や技術にどう繋がるのかを理解できるようになりました。



「死者の日」メキシコ・ミスキックにて



「死者の日」メキシコ・ミスキックにて



メキシコ・日墨会館にて

にお菓子を入れたくす玉のこと)を製作し、子供たちが日本と海外両方の伝統文化に触れる機会をつくっているといいます。このように、現地の人との交流や異文化理解の経験を生かして、海外文化を学ぶ要素を普通の授業に取り入れ、国際理解教育を心がけているそうです。

自分の経験を他の先生へ

東京には「東京都海外子女教育・グローバル教育研究会」という団体があり、森山先生は帰国後この団体に所属しました。研究会には、海外へ行くことを目指す先生と、派遣から帰ってきた先生が所属しており、先生同士で海外へ行く前にやっておくべきことや、派遣時の体験談等の情報交換をしています。森山先生は自分が持っている情報が古くならないよう、情報をアップデートしつつ、海外を目指す先生のために、自身の経験を積極的にお話しているそうです。中には海外の在外教育施設とオンラインで繋いで授業をしている先生もおり、海外での経験を生かして活躍する姿に刺激をもらえらるといいます。

森山先生は、派遣前は漠然と「ずっと図工の先生としてやっていくのだろう」と思っていたそうですが、海外生活を体験したことで管理職を目指したくなったといいます。「自分の経験をもっと多くの子供や先生たちに伝えたい」という気持ちが強くなり、管理職になった方がよりその思いを形にできるのではないかと感じているそうです。「海外で学んでいる子供たちの手助けをしたい、という思いから始まった派遣でしたが、逆に勉強させてもらったな、というのが率直な感想です。海外に興味がある先生はもちろん、興味のない先生もぜひ挑戦してほしい」と森山先生は語ります。

2 総務省の実証的共同研究の一環として実施した調査で、派遣を経験した教師とそうでない教師に対し、10年前と現在の自己の能力に関する認識についてアンケートを行うほか、第三者の立場として、学校管理職へのアンケートを実施し、教師にかかる3つの資質・能力が、派遣経験によって伸びるというエビデンスが示された。

https://www.mext.go.jp/content/20221118-mxt_kyokoku-100002141.pdf



教師を送り出す意味と自治体の期待

自治体側からすると、海外へ送り出すというのは、経験のある教師を一定期間派遣することになるため、学校現場にとっては大きな負担となります。しかし府中市教育委員会の鈴木さんによると、府中市としては、より多くの先生に、多様な価値観を尊重して適切な関係を築いていく力や国際感覚を身に付けてもらいたいという思いがあるようです。豊かな経験を通して培った学びを、子供たちへの日々の指導に生かしてほしい、とのことでした。

府中市では、グローバル人材の育成を目指し、「世界とつながる 英語 Enjoy Week」や「未来へつなぐ府中2020レガシー」等の教育活動を行っており、子供たちの視野を広げ、思考を深めるための国際理解教育を推進するため、在外教育施設教員派遣制度に挑戦した先生たちが一翼を担って活躍しています。これから学校教育では、地域や関係機関、外部団体等の多様な人たちと協働して教育活動を充実させていくことが求められ、教師は多様な価値観を創造していくための調整力や対話力を身に付けることが必要となっているので、派遣を通してより多くの先生が、教師としての資質・能力を高め、市の教育の充実に貢献することが期待されていると鈴木さんはいいます。

海外在留の子供たちの教育を受ける権利を保障するために始まった在外教育施設派遣教師制度ですが、多くの先生方にとってこの機会を利用させていただくことで、培った知見が日本の教育課題を解決し、ひいては教育の質を向上していく好循環が生まれ始めています。²



府中市の魅力

豊かな自然や歴史に彩られた名所が盛りだくさんの府中市。その魅力の一端をご紹介します。

自然



馬場大門のケヤキ並木

大正13年(1924年)に全国で2番目に国の天然記念物に指定され、ケヤキ並木として天然記念物の指定を受けているのは、日本でこのみ。

約1000年の歴史をもつと伝えられている府中市のシンボル。名前の馬場大門は、馬場中道ともいい、かつては大國魂神社北端の一の鳥居から、南端の二の門に至る全長約600mの参道を指し、その馬場大門だった道路は、現在けやき並木通りと呼ばれている。

文化



武蔵府中郷土かるた

昭和48年(1973年)、府中の歴史、文化、自然などたくさんすばらしさを知ってもらえるよう願いを込めて発行され、50年を超えて多くの方に親しまれ、受け継がれている。また、読み札(文字札)は、市民からの公募により作成され、取り札は、赤羽末吉の手書きによるもの。市内各所にかかるたの内容に合わせた標識が設置され、現在も毎年市内の小学校で配布されている。

歴史



大國魂神社

景行天皇41年に大國魂大神からのお告げを受けて創設したとされ、大化元年(645年)、大化の改新以降に国府が置かれたことを機に、武蔵国内の諸神、さらには国内著名の6ヶ所の神社をここに1ヶ所に集めて祀ったことから「武蔵総社六所宮」と称された。

スポーツ



スポーツタウン府中

府中市はスポーツタウン府中として、市内を活動拠点とする、次の6つのトップチーム等との連携と協働により、スポーツ振興を始め、様々な取組を進めている。

- ①東芝ブレイブルーバス東京(ラグビー)
- ②東京サントリオンサンゴリアス(ラグビー)
- ③FC東京(サッカー)
- ④アルパルク東京(バスケット)
- ⑤府中アスレティックフットボールクラブ(フットサル)
- ⑥読売巨人軍/読売ジャイアンツ女子チーム(野球)

東京都府中

東京都のほぼ中心に位置し、人口は約26万人。今から1300年ほど前に武蔵国の国府が置かれ、早くから政治、経済、文化の中心地として栄えてきた。令和6年度には、市制施行70周年を迎え、歴史と文化が薫る街で希望があふれる未来を育てていく意思をイメージしたキャッチコピー「歴史が息づく。未来が芽吹く。」が市民等の投票により決定。

〒183-8703
東京都府中市宮西町2丁目24番地
TEL:042-364-4111(代表)

<https://www.city.fuchu.tokyo.lg.jp/>



1. 鳥取大学 農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター



2023年9月、文部科学省のエントランスにて鳥取大学農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターによる展示が行われました。

鳥取大学の特徴ある研究の一つに菌類きのこ研究があります。きのこはカビの仲間でも菌類に分類されますが、その中でも「子実体」と呼ばれる大きな器官を作る菌類です。国内には数千種ものきのこが存在していますが、一般にはシイタケ・マイタケ、えのきなどわずかなきのこが知られているだけで多くは未知です。また、食用のほか、漢方薬としての利用が知られていますが、資源としての価値はほとんど調査されていません。

鳥取大学農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターでは、国内の菌類きのこの遺伝資源の収集・分類・保存する技術開発と収集した遺伝資源を研究機関へ提供するための研究基盤整備を行っています。また食用品種の新しい栽培技術の開発、機能性成分を使った医薬品開発、栽培後の廃棄物のリサイクル化研究を通じて、きのこを核とした循環型資源利用システム開発ができる次世代を担う人材育成に取り組んでいます。

このたびの展示では、ナショナルバイオリソースプロジェクト中核拠点整備事業の支援を受けて取り組んでいる遺伝資源の収集・保存・分譲に関する一連の流れや、遺伝資源を利用する活用研究の成果の一部を紹介しました。



展示物には乾燥きのこのアクリル標本や、菌糸体の標本のほか、センターの研究内容のパネルなど見どころたくさん！



主な展示物：
●実物展示：菌糸体標本、乾燥きのこのアクリル標本、きのこ栽培に使用する材料、きのこ図鑑
●パネル展示：菌類きのこ遺伝資源研究センターの紹介と研究の取組紹介
展示期間：2023年9月12日～2023年10月30日

鳥取大学農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターHP
<https://fungusdb.muses.tottori-u.ac.jp>



2. 弘前大学

「りんご／さくら剪定枝より作製した和紙による地域活性化」



2023年9月、文部科学省のエントランスにて弘前大学による「りんご／さくら剪定枝より作製した和紙による地域活性化」による展示が行われました。

「りんご」と「さくら」は青森県弘前市の主要な観光資源ですが、管理のために剪定された枝（以下：剪定枝）は薪などの燃料として利用されるほかは、ほとんど有効活用されておらず、多くが廃棄処分されていました。

このような状況の中、ひろさき産学官連携フォーラム内に「りんご／さくら和紙研究会（設立：2020年、会長：弘前大学教育学部 廣瀬孝准教授）」が誕生、「りんご」と「さくら」の新しい活用方法として剪定枝を原料とした和紙の作製に取り組み、ねぶたや津軽凧といった伝統工芸をはじめ、お酒のラベルや絵はがき、商品パッケージなどの紙製品の研究開発に取り組んでいます。また2023年1月に八戸市で開催された八戸冬季国体の表彰状にもりんご剪定枝和紙が採用されました。

このたびの展示では、研究会の製品群を展示し、産学官連携での新しい製品・サービスの開発を通じた青森県の魅力再発見、価値向上等による地域活性化の成果をご覧いただきました。



弘前大学のイメージポスターも展示されており、「学ぶ街は、暮らす街でもある。」という印象的なキャッチフレーズを用いています。一人一人の学生さんの伸び伸びされている雰囲気がじんわりと伝わってくるポスターです。

主な展示物：

- 実物展示：りんご・さくら剪定枝和紙使用の製品各種
- 映像：りんご剪定枝、さくら剪定枝の応用例
- パネル：「りんご」と「さくら」剪定枝を原料とした和紙作製の取組

展示期間：2023年9月12日～2023年10月30日

弘前大学HP
<https://www.hirosaki-u.ac.jp>



目次

ミラメクINTERVIEW	2
質の高い日本語教育を目指して 日本に暮らす誰もがより豊かな生活を遅れる社会へ	
ミラメクポイント解説	4
部活動改革 ～学校から地域へ、より豊かなスポーツ・文化芸術活動への扉～	
ミラメク現場から	7
東京都府中市発！ 東京府中市の小学校からメキシコシティの在外教育施設へ 在外教育施設派遣教員制度を利用した森山先生の挑戦	
ミラメクNEWS	10



ミラメク

ミラメク -未来の羅針盤 文部科学省-
2023年秋号

『ミラメク』はnoteでも配信中です。
<https://mext-gov.note.jp>



読者アンケート

本誌に関するご意見・ご感想、取り上げてほしいテーマ
(施策解説、話を聞きたい人物、魅力的な地域のプロジェクト)等をお寄せください。

<https://forms.office.com/r/9DWF89Vgrv>



(発行・著作)
文部科学省大臣官房総務課広報室
〒100-8959
東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03-5253-4111 (代表)
<https://www.mext.go.jp/>

編集協力:株式会社オーエムシー
デザイン:工藤美和/Photographer:緒方佳子/執筆協力:津田瞳

表紙:長与町地域スポーツ活動(弓道)の様子

文部科学省の広報誌『ミラメク ~未来の羅針盤 文部科学省~』。
名称は、文部科学省のシンボルマークのモチーフである、「未来」を指し示す羅針盤と、英語略称“MEXT”(メクスト)からとりました。